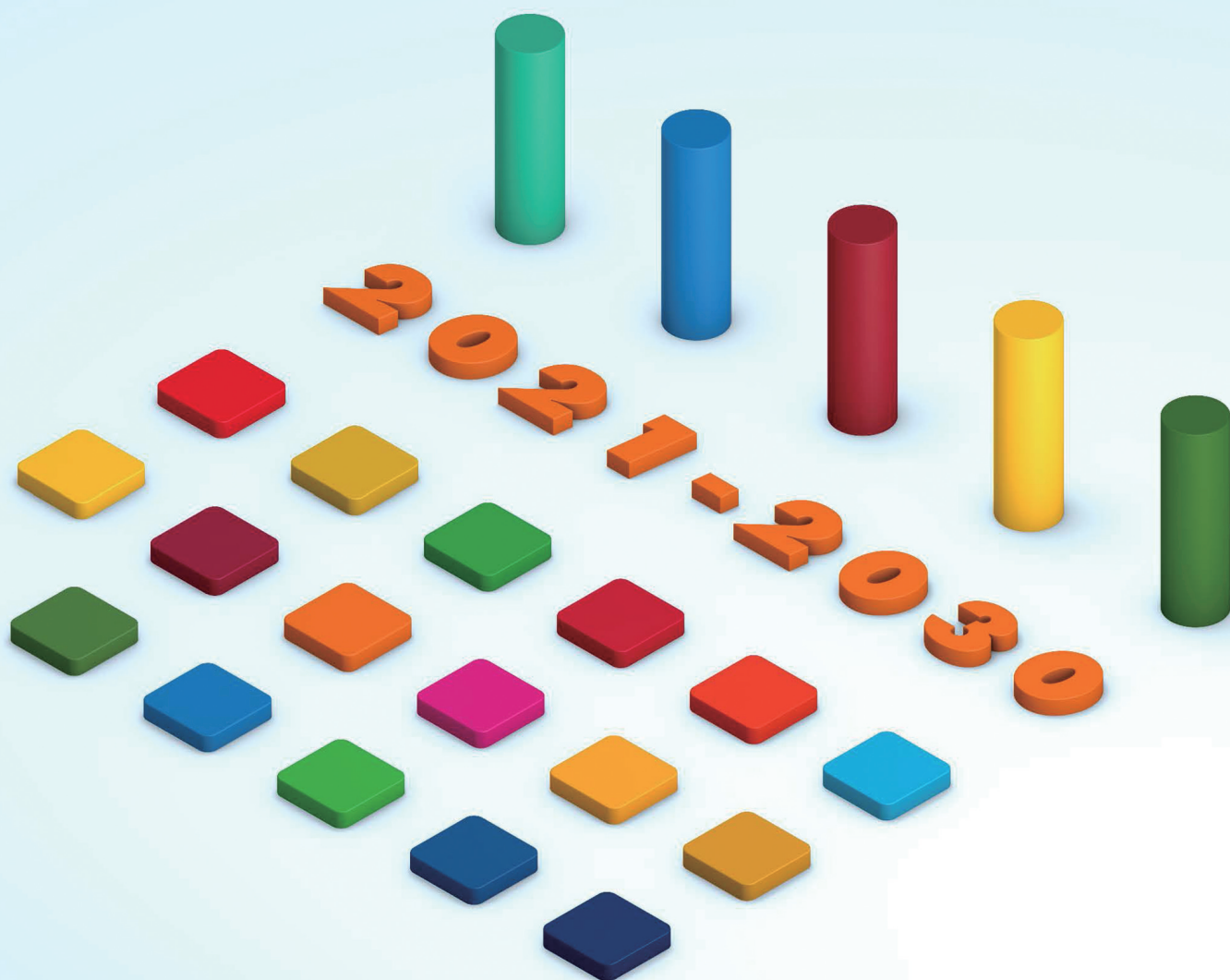


新・宮城の将来ビジョン

富県躍進!



PROGRESS Miyagi

多様な主体との連携による
活力ある宮城を目指して

宮城県

新・宮城の将来ビジョンの策定に当たって

1 策定の趣旨

これまでの「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」に掲げる理念を継承し、一つの計画に統合するとともに、今後見込まれる社会の変化等を踏まえながら、将来の宮城のあるべき姿や目標を県民の皆さんと共有し、その実現に向けて取り組むべき施策を明らかにするものです。

2 ビジョンの位置づけと計画期間・目標年度

県政運営の基本的な指針であり、県の施策や事業を進める上での中長期的目標と位置づけるものです。2021年度を初年度とし、2030年度を目標年度とする10か年のビジョンとします。

3 持続可能な開発目標（SDGs）との関係

「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現に向けたSDGsの達成に取り組むことは、人口減少や地域産業・社会の衰退といった本県が直面する諸課題を解決する上で重要であることから、SDGsの「包摂性」や「統合性」といった特徴や、ゴール、ターゲットの内容を本ビジョンの理念や施策に反映し、取組を進めていきます。



4 推進方策

計画期間が10か年である本ビジョンは、3～4年を期間とする実施計画を別途定め、具体的取組（推進事業）や数値目標を示した上で確実に実施していくとともに、行政評価システムにより事業の有効性や効率性などを検証しながら推進していきます。

これまでの取組の検証と今後想定される変化

1 これまでの取組の検証

宮城の将来ビジョンにおける取組の検証

○ ものづくり産業の県内立地・集積促進や雇用の創出など、「富県宮城の実現」に向けた様々な取組が実を結んでいるほか、保育所の整備や医学部設置による医師確保対策など「安心と活力に満ちた地域社会づくり」や、クリーンエネルギーの利活用促進、震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりや防災体制整備に取り組むなど「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」が進展しました。

一方で、少子化対策や出産・子育て環境の整備については、多様化する社会ニーズに柔軟に対応していく必要があり、教育分野においても、これまでの取組をより一層充実させていく必要があります。

宮城県震災復興計画における取組の検証

○ 「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」や「『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』」といった基本理念の下、被災者の生活再建や産業の再生、公共土木施設の復旧など、復旧・復興に向けた様々な取組を進め、生活に密着したインフラの整備や災害に強いまちづくりなど、ハード面については一部の地域を除き、多くの地域で取組が完了しました。

一方で、被災者支援などソフト面については、今後も中長期的な対応が必要となっていることから、国や市町村、NPOや関係団体等とも連携・協働を図り、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援が求められます。

宮城県地方創生総合戦略における取組の検証

○ 「地域資源を最大限活用した持続可能で安全・安心な社会の実現」を目指し、「安定した雇用を創出する」、「宮城県への移住・定住の流れをつくる」及び「時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る」については、一定程度の政策効果が見られています。

一方で、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の数値目標・KPIについては、「現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない」と判断されるものが複数あることから、取組の一層の強化が求められています。

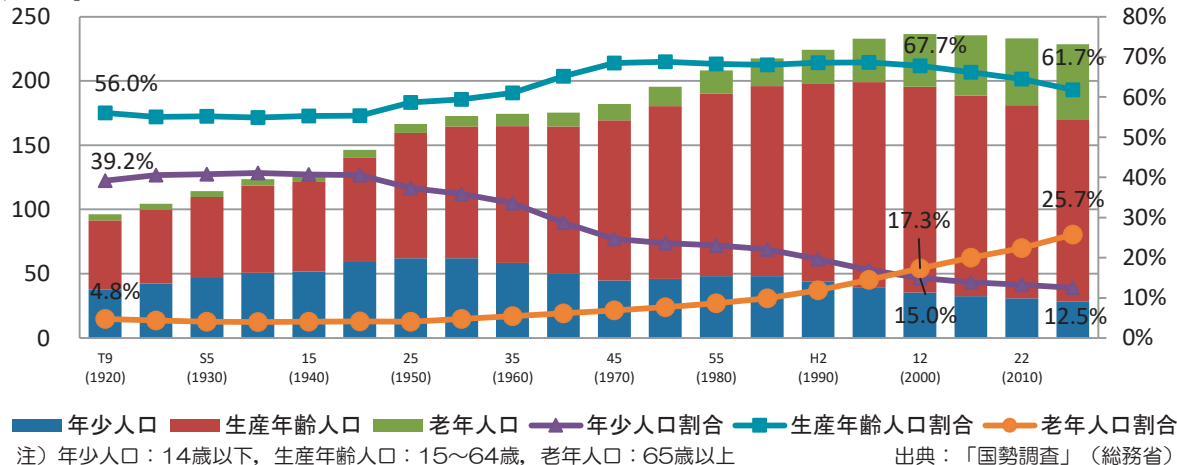
2 今後想定される社会の変化と将来人口の見通し

(1) 宮城県の人口の状況

人口の推移

宮城県の人口は、2003年の推計人口の237万1,683人をピークに減少に転じました。2012年及び2013年には、震災に伴う復興需要の影響もあり微増しましたが、2014年に再び減少に転じ、減少傾向は継続しています。

【単位：万人】

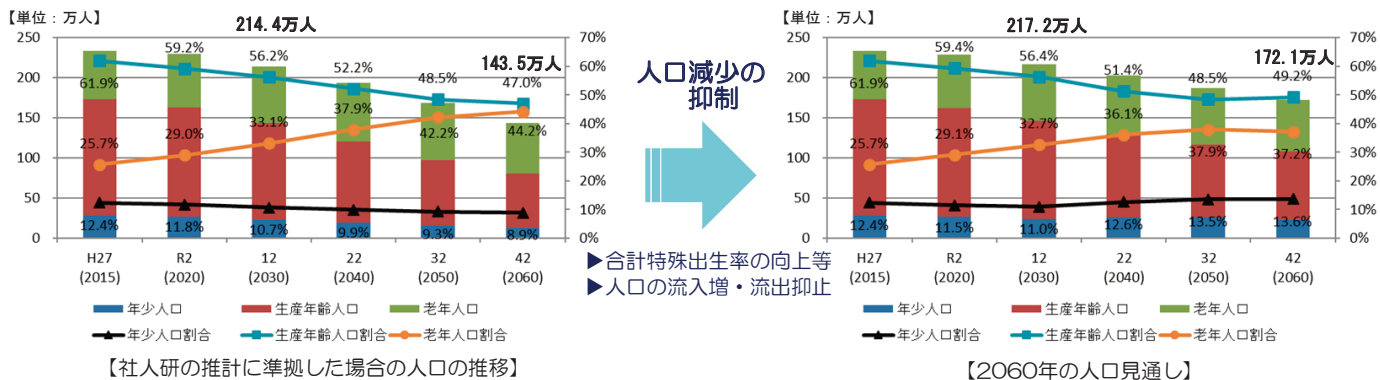


国の推計による宮城県の将来の人口（2015年⇒2045年）

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2045年の宮城県の人口は約180万9千人（2015年から約23%減少）、高齢化率は40.3%に達すると見込まれています。

(2) 人口減少社会の中で宮城県が目指すべき将来の方向

2060年に県内総人口172万人という高い目標を目指しながら、できる限り人口減少の幅を抑制できるよう取り組んでいきます。子育て環境の整備などによる自然減の抑制と、質の高い雇用や誰もが活躍できる地域社会の実現による社会減の解消に向けた取組を推進していくことが必要です。



3 新型コロナウイルス感染症への対応

【新型コロナウイルス感染症による本県の影響】

- 外出自粛や休業要請等に伴う消費の低迷、観光客の減少などによる、飲食業や宿泊業をはじめとした地域経済への幅広い影響が現れています。
- 県民生活における幅広い分野でのライフスタイルの変化やテレワークなど多様な働き方が広がりつつあります。

【新型コロナウイルス感染症対策を経ての今後の対応】

- より一層の感染拡大防止、感染収束に向け、「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」を進める必要があります。
- 「雇用の維持と事業の継続」にも対応しながら、「経済活動の回復と強靱な経済構造の構築」を進めるとともに、「新しい生活様式」の実践やデジタルシフトなどについて、今後長きにわたって取り組んでいく必要があります。
- 感染症収束後も見据え、時代の変化を捉えた新しい地方創生の取組を加速化させ、地方への企業や人の流れを宮城県・東北地方全体で受け入れながら、今後の感染症への備えや持続可能な未来づくりにつなげていく必要があります。

県政運営の理念と基本姿勢

1 県政運営の理念

富県躍進！“PROGRESS Miyagi” ～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～

私たちが目指す10年後の姿は、震災からの復興を成し遂げ、民の力を最大限に生かした多様な主体の連携により、これまで積み重ねてきた富県宮城の力が更に成長し、県民の活躍できる機会と地域の魅力にあふれ、東北全体の発展にも貢献する、元気で躍動する宮城です。

そして、県民一人ひとりが、安全で恵み豊かな県土の中で、幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城です。

2 政策推進に向けた横断的な視点

10年後に目指す宮城の将来像を実現し、更にその先、私たちの子や孫の代まで、宮城で安心して暮らすことができる「持続可能な未来」を実現していくために、「政策推進に向けた横断的な視点」を踏まえた政策推進に取り組み、その効果を最大化させます。

「人」づくり

持続可能な未来を担う子どもを社会全体ではなくむとともに、誰もがその人らしく活躍できる環境を整備するなど、富県躍進を支える「人」づくりを推進します。

「地域」づくり

地域の特色や資源を生かしながら、「しごと」や「くらし」の質を高め、魅力あふれた持続可能な「地域」づくりを促進します。

イノベーション

先進的技術の活用や異分野との融合など、これまでにない新しい視点により、デジタル化の推進や新産業の創出、地域課題の解決につながる「イノベーション」を促進します。

SDGsの推進

3 県行政運営の基本姿勢

人口減少、少子高齢化への対応や、地域の持続可能性確保の必要性を見据えながら、県政運営の理念を実現するため、「県行政運営の基本姿勢」を掲げ、全庁一丸となって施策を展開します。

民の力を生かした県行政運営

- ・多様な主体との連携、協働体制の構築
- ・民の力を最大限に生かす、衆知を集めた県政推進

市町村とのパートナーシップ

- ・市町村間の広域連携に向けた調整機能
- ・市町村の規模や体制に応じた個別的、補完的な支援

時代の変化に対応する行財政運営

- ・合理的根拠に基づく政策形成
- ・行政のデジタル化による県民サービスの向上や業務の効率化、働き方改革の推進

広域的な視点に立った行政

- ・東北各県の産業や観光など様々な資源の融合
- ・国内外への展開を東北各県と連携して推進

4 復興完了に向けたサポートと政策推進の基本方向

「宮城県震災復興計画」を受け継ぐ「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」と、「宮城の将来ビジョン」の理念を引き継ぎつつ、子育て支援や教育分野を新たに柱立てした「政策推進の基本方向」の4本柱を合わせた「1+4」の柱の下、県政を推進していきます。

被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

富県宮城を支える
県内産業の
持続的な成長促進

【新】

社会全体で支える
宮城の
子ども・子育て

誰もが安心して
いきいきと暮らせる
地域社会づくり

強靱で自然と調和
した県土づくり

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」

※「都道府県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけ

被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

インフラの復旧や災害に強いまちづくりなどのハード面については、多くの被災地で事業が完了した一方、被災した方々の心のケアや地域コミュニティの再生・形成などのソフト面については、地域ごとの状況に差異があるため、震災に起因する様々な悩みを抱える方々や生産・売上げの水準が震災前に回復していない事業者への支援、東京電力福島第一原子力発電所事故被害への継続的な対応、震災の記憶・教訓の伝承などについて、中長期的な取組が必要となっています。このことから、次の4つの取組分野を「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」として掲げ、一つひとつの課題に応じた丁寧なサポートを実施します。

取組分野 1	生活再建の状況に応じた切れ目のない支援	被災した方々の心のケア、児童生徒の心のケア、地域コミュニティ再生、文化芸術による心の復興、震災遺児孤児支援・奨学金 他
取組分野 2	回復途上にある産業・なりわいの下支え	中小企業等復旧・復興支援事業補助金、雇用の維持・確保、観光振興、農林水産物の販路開拓、海洋がれき処理 他
取組分野 3	福島第一原発事故被害への対応	原子力災害対応（損害賠償請求支援、除染関連、放射能検査、情報発信等）
取組分野 4	復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承	職員の確保、震災の検証、震災伝承 他

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



4つの「政策推進の基本方向」の関係性

政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
 - 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
 - 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
 - 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
 - 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
 - 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
 - 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
 - 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
 - 取組8 多様で変化する社会に適應し、活躍できる力の育成
 - 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
 - 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
 - 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
 - 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
 - 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
 - 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
 - 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
 - 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
 - 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
 - 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

（上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。）
 なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

2030年には、新しい社会像に対応した産業構造への転換が進み、新たな商品やサービス等による付加価値の創出・生産性の向上を重視し、人口減少・超高齢社会下においても県内経済が持続的に成長することで、「質の高い雇用」を生み出し、若者の県内定着や県民の所得向上につながっています。

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる(Produce / Promotion)

農林水産業やものづくり産業、地域を支える商業や観光業といったサービス産業など、先進的技術の活用などにより、幅広い分野で「商品やサービスの付加価値を向上させる」「仕事に費やす時間や労力を減らす」取組を促進し、多種多様に化する時代のニーズにシなやかに対応できる県内産業を構築します。

つくる1 新しい 価値	取組1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と 研究開発拠点等の集積による新技術・新産業 の創出	○イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と 企業誘致の推進 ○研究開発拠点の集積や産学官連携による 成長支援 ○県内のものづくり産業の成長支援
	取組2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地 域を支える商業・サービス業の振興	○観光資源の創出や受入環境の整備 ○効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出 ○地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興
	取組3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展 開	○農林水産業の持続的発展と食産業の振興 ○県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援 ○食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進

(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる(Sustainable growth)

時代の変化に対応し、新しい価値を創出できる産業人材の育成や事業承継、企業の経営支援に取り組みます。また、空港や港湾、道路や農地などの産業基盤の機能強化や東北各県との広域連携の推進など、県内産業の持続的な発展を担うヒト・モノの育成、活躍を促進します。

つくる2 成長の 基礎	取組4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍で きる環境の整備	○県内への就職・就業の促進と産業人材の育成 ○誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備 ○学び直し やリカレント教育の振興 ○創業や経営力強化の支援
	取組5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産 業基盤の整備・活用	○生産・物流・交流基盤の機能強化 ○産業基盤の有効活用 ○東北のゲートウェイ機能の強化

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

2030年には、若い世代をはじめとした幅広い世代が子育ての楽しさや素晴らしさを実感しながら、子どもを生み、育てることのできる社会がつくられており、人口減少に直面する地域を力強く担い、活躍する人材の育成に向けた教育が行われています。

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる(Support a new generation)

結婚、妊娠・出産、子育てについて切れ目のない支援を充実させるなど総合的な少子化対策を推進するとともに、家庭・地域・学校が連携・協働した活動を深化させ、未来の宮城を担う子どもたちに対する、福祉・教育分野における更なる支援の充実や取組の強化を図ります。

つくる3 子育て	取組6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	○結婚、妊娠、出産の希望を叶えるための支援 ○子育て家庭のニーズに応じた支援 ○子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成
	取組7	家庭・地域・学校の連携・協働による子ども を支える体制の構築	○成育環境の整備や教育機会の均等 ○児童虐待の防止や 社会的養育体制の充実 ○家庭教育支援や子どもの基本的 生活習慣の定着 ○将来の地域づくりを担う人材の育成

(4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる(Education)

多様でめまぐるしい変化が予想されるこれからの社会において、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力を養うとともに、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開します。あわせて、安心して充実した学校生活を送ることができる教育環境を整えます。

つくる4 教育	取組8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力 の育成	○豊かな人間性や社会性の育成 ○自己実現のための確かな 学力の育成 ○新たな時代に必要な資質・能力の育成 ○健康な身体づくりや体力・運動能力の向上
	取組9	安心して学び続けることができる教育体制の 整備	○魅力や特色ある学校づくり ○共生社会の実現に向けた 教育の推進 ○いじめ対策・不登校支援の総合的な推進 ○教職員支援体制の充実

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

2030年には、地域独自の魅力が磨かれ、「宮城県に住んで良かった」と思う人が多数を占めており、それが移住・定住につながり、社会減の進行に歯止めをかけることで、持続可能な地域社会の形成が進んでいます。

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる(Richness)

年齢・性別・国籍等に関わらず多様な主体がいきいきと社会に関わることができる環境を整え、社会参画を促すとともに、様々な交流や特色ある地域活動等を促進します。あわせて、文化芸術・スポーツなど、県民の活動や学びのための場や人づくりを進め、それぞれの豊かな暮らしや地域の活性化につなげます。

つくる5 いきいき	取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進 	○様々な状況に対応した就業の支援 ○女性や高齢者等の社会参画の促進 ○地域コミュニティの機能強化と活性化の支援 ○外国人が活躍しやすい社会の構築
	取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興 	○文化芸術の振興 ○文化芸術やスポーツの多方面への活用 ○スポーツの振興 ○スポーツで活躍できる人材の育成 ○様々な機会の学びの活性化

(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる(Good health / Good life)

暮らしに必要な保健福祉や防犯などの基礎的な機能やサービスについて、地域の実情や社会の変化に対応し、関係機関や地域等が連携し、持続的なサービスの提供体制を構築するなど、「元気に」そして「安全・安心に」暮らすことができる地域社会をつくりまします。

つくる6 安全安心	取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供 	○心身の健康づくりの支援体制強化 ○切れ目のない医療提供体制の整備 ○感染症対策の推進 ○高齢者を支える体制整備の促進
	取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現 	○障害者の権利擁護や社会的障壁の除去 ○ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 ○障害者や難病患者等を支える体制整備の促進
	取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成 	○地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援 ○商店街の活性化等によるまちづくりの支援 ○地域の安全安心の確保

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

2030年には、豊かな生活の基盤となる環境を次世代へ継承していく社会づくりとともに、自助・共助・公助による防災力の強化や世代を超えて安全性と信頼性が確保される社会資本整備が進んでいます。

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる(Only one Earth)

自然との共生が「豊かな暮らし」につながることを理解し、自然環境を保全することに加え、環境負荷の少ない社会づくりを推進することで、より良い地域環境の創造に努め、次世代に伝えていく社会をつくりまします。

つくる7 自然と共存	取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立 	○環境課題の理解と配慮行動の促進 ○省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進 ○環境関連産業の振興 ○廃棄物の削減や有効活用 ○廃棄物の適正処理
	取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築 	○自然環境や生態系の保全 ○自然環境に関する学びの環境整備等 ○地域資源・多面的機能の保全・活用 ○都市と農山漁村の交流促進や景観形成等

(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる(Resilience)

災害による被害は、私たちの日頃の取組によって防ぎ減らすことが可能であることを認識し、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化を推進します。あわせて、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新については、戦略的インフラマネジメントにより、人口減少・少子高齢化が進む中でも、安全性と信頼性が確保される持続的な維持・管理体制の構築を進めます。

つくる8 県土	取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化 	○東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上 ○地域防災体制の活性化 ○県民の防災意識の向上 ○防災教育の充実 ○災害に備えた防災体制の充実
	取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実 	○社会資本の整備と長寿命化対策の推進 ○企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進

新・宮城の将来ビジョン（2020年12月策定）



編集・発行

宮城県震災復興・企画部震災復興政策課

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL 022-211-2418 FAX 022-211-2493

E-mail seisakuk@pref.miyagi.lg.jp

URL <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/>



この冊子は6,000部印刷し、
1部あたりの印刷単価は約25円です。